

マテリアリティの再整理

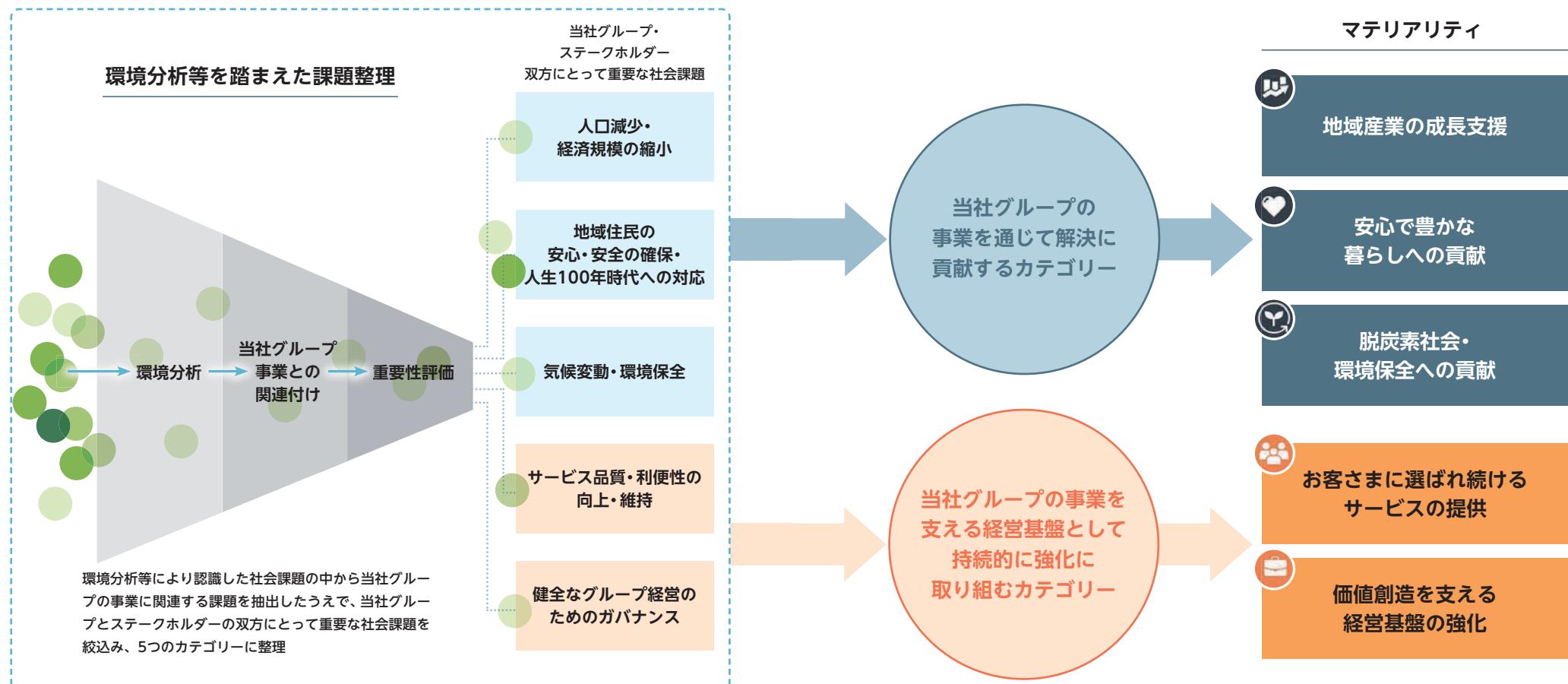
マテリアリティの再整理に至った経緯・背景

当社グループでは2022年にマテリアリティを特定し、第3次グループ中期経営計画への反映を行ってきましたが、当社グループの営業地盤ならびに当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、地域および当社グループにとって優先的に取り組むべき社会課題も変化している可能性があります。また、従前のマテリアリティ*は数多くある社会課題の中から地域社会の中でより重要と思われる課題を選択・特定したことから、当社グループの事業戦略との繋がりが見えづらいといった課題がありました。このため、第4次グループ中期経営計画の策定にあたり、地域社会をはじめとしたステークホルダーと当社グループの双方にとって真に重要と考えられる課題を特定し、第4次グループ中期経営計画における事業戦略によって優先的に解決に向けて取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を再整理することとしました。

* 従前のマテリアリティ: ●地域経済・地域社会の活性化 ●気候変動対応・環境保全 ●デジタル化の推進 ●高齢化への対応 ●ダイバーシティの推進

マテリアリティの特定

ステークホルダーと当社グループ双方にとって真に重要と考えられる課題を特定するため、当社グループに関連するステークホルダーの明確化を図り、地域社会(法人・個人顧客、地域住民・団体・企業等、地方公共団体)、従業員、株主、投資家、自然資本としました。そのうえで、環境、社会、経済、地域および経営基盤の観点からリストアップした数多くの課題をもとに内外環境分析等により認識した社会課題の中から、当社グループに関連する課題を抽出し、当社グループとステークホルダーの双方にとって重要な社会課題を絞り込み、5つのカテゴリーに整理しました。このうち、当社グループの事業活動を通じて解決に貢献するカテゴリーを「事業マテリアリティ」、当社グループの事業を支える経営基盤として持続的に強化に取り組むカテゴリーを「経営基盤マテリアリティ」と定義し、絞り込まれた社会課題を解決するための重要課題として、5つのマテリアリティを特定しました。



マテリアリティの再整理

マテリアリティ再整理のステップ

当社グループとステークホルダーの双方にとって優先度の高い課題の抽出

当社グループとステークホルダーの双方にとって優先度の高い課題の整理

マテリアリティの特定

ステークホルダーの明確化

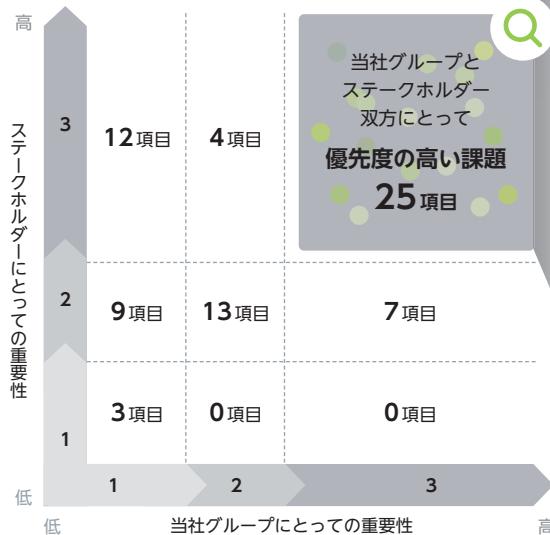
当社グループとステークホルダーの双方にとって優先度の高い課題を整理するにあたり、改めて当社グループに関するステークホルダーの明確化を図りました。

●地域社会 (法人・個人のお客さま、地域住民・団体・企業等、地方公共団体) ●従業員 ●株主・投資家 ●自然資本

環境分析から認識した社会課題の絞り込み

環境分析を通じて認識された 141 個の社会課題から当社グループの事業活動に関連するものに絞り込み、それらを当社グループとステークホルダーの双方の重要性の観点で評価しました。

機会面とリスク面から見たマテリアリティマトリクス



優先度の高い課題 25 項目

機会	リスク	課題のグルーピング	マテリアリティ
●	●	人口減少・経済規模の縮小	地域産業の成長支援
●		地域住民の安心・安全の確保・人生100年時代への対応	安心で豊かな暮らしへの貢献
●	●	気候変動・環境保全	脱炭素社会・環境保全への貢献
●	●	サービス品質・利便性の向上・維持	お客さまに選ばれ続けるサービスの提供
●	●	健全なグループ経営のためのガバナンス	価値創造を支える経営基盤の強化

※ グルーピングの際に複数に関連

■ 当社グループの事業を通じて解決に貢献するカテゴリー

■ 当社グループの事業を支える経営基盤として持続的に強化に取り組むカテゴリー